

# 隠岐地域の農林水産業



# 隠岐諸島の概要

## <立地>

- ・隠岐諸島は、島根半島の北東約40～80kmに位置し、大別して島前・島後からなり、島前は中ノ島(海士町)、西ノ島(西ノ島町)、知夫里島(知夫村)の3島、島後は1島(隠岐の島町)と、それぞれ1島で1町村を形成している。
- ・島の総面積は34,593 ha(県総面積の5.2%)で、その86%となる29,735haが林野であり、全般に急峻で平地が少ない。



## <気候、自然>

- ・隠岐諸島は近海を流れる対馬暖流の影響を受け、月平均気温は夏でも26℃以下、冬でも3℃を下らず、厳冬期以外は温和な海洋性気候である。
- ・隠岐諸島を北限とする魚貝類や植物も多く生息し、こうした地形や生物層の独自性から平成21年に日本ジオパーク、平成25年には世界ジオパークに認定された。

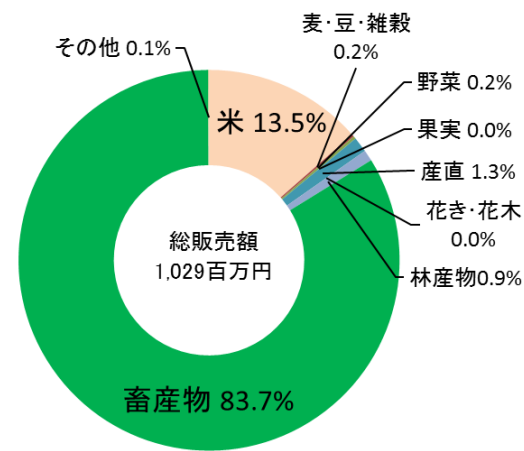
## <アクセス>

- ・海上交通はフェリー3隻と高速船1隻が就航、空路は隠岐世界ジオパーク空港と出雲及び大阪(伊丹)の各空港間を就航している。

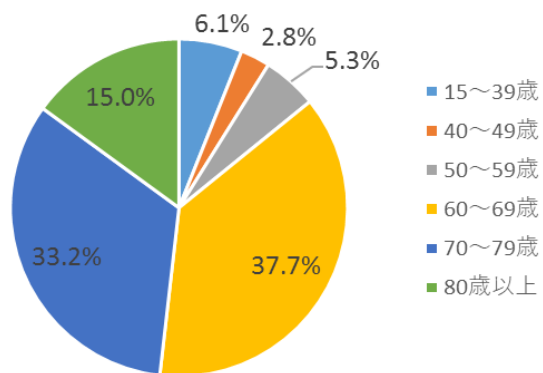
# 農業の概要(隠岐の基幹品目、担い手の状況)

- ・隠岐地域の基幹品目は、公共牧野を活用した放牧による肉用牛生産と、こだわり米に代表される水稲作である。
- ・青果物の大部分は本土から移入されているため、園芸品目の生産振興等による島内自給率の向上が課題である。
- ・隠岐地域の基幹的農業従事者は60歳代～70歳代が中心で、担い手不足と高齢化が深刻化しているため、担い手の確保・育成が課題である。
- ・新規就農者は近年増加傾向にあり、特に畜産業への雇用就農、半農半X希望者が多く、新規就農者の定着や経営の安定化支援が必要である。

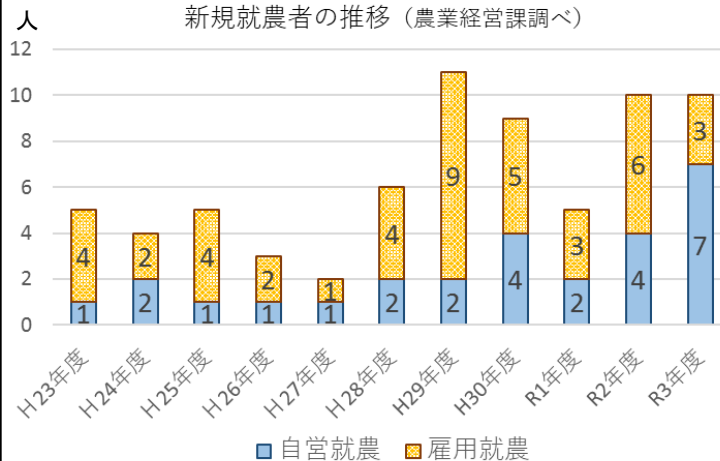
JALしまね(隠岐、隠岐どうぜん)の販売額  
(令和3年度実績:総代会資料)



隠岐地域の年齢別基幹的農業従事者割合  
(2020年農林業センサス)



新規就農者の推移(農業経営課調べ)



# 農業の概要(農地の状況、集落における共同活動)

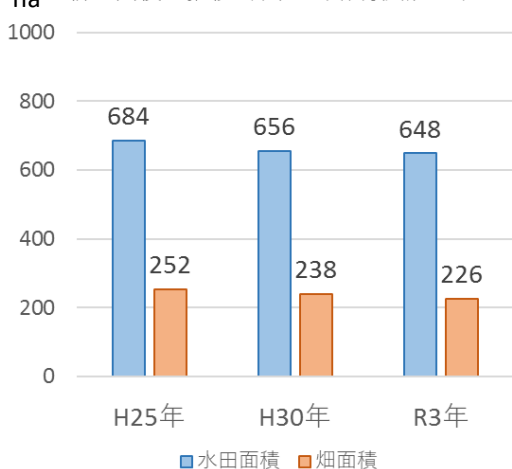
- ・耕地面積は減少傾向で、西ノ島町と知夫村の耕地はわずかである。
- ・海士町、隠岐の島町における水田の圃場整備率は高いものの、その殆どが昭和40～60年代の整備水準が低い30a未満の小区画圃場であり、今後の再整備が課題である。
- ・災害の未然防止のため、ため池の改修などを計画的に進めている。
- ・日本型直接支払制度は、海士町、隠岐の島町を中心に取組まれ、隠岐の島町では担い手不在地域の解消に取り組んでいる。

日本型直接支払制度の実施状況(確定見込数値)

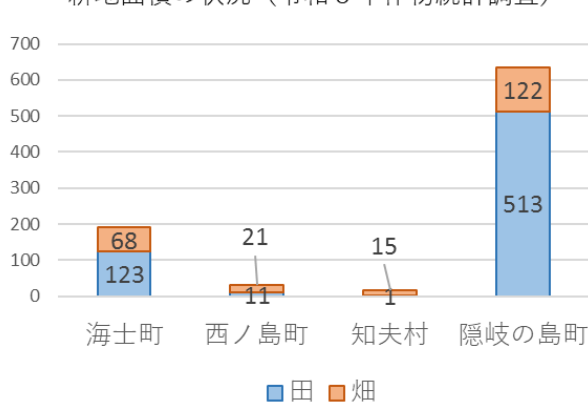
単位：ha

R3年度	中山間地域等直接支払事業		多面的機能支払交付金事業	
	集落協定数	交付面積	組織数	交付面積 (農地維持支払)
隠岐合計	62	666	19	996
海士町	7	116	1	107
西ノ島町	0	0	1	338
知夫村	0	0	1	244
隠岐の島町	55	550	16	307

ha 耕地面積の推移(令和3年作物統計調査)



ha 耕地面積の状況(令和3年作物統計調査)



市町村別圃場整備の状況

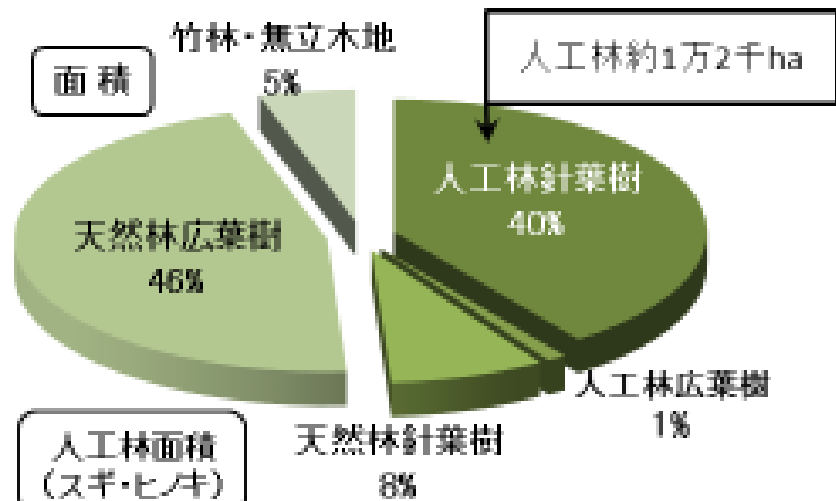
単位：ha

R3年度	田		畑	合計
	うち大区画			
海士町	95.6 77.70%	0 0%	12.8 18.80%	108.4 56.80%
西ノ島町	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
知夫村	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
隠岐の島町	517.8 100%	16.9 3.30%	24.7 20.20%	542.5 85.40%



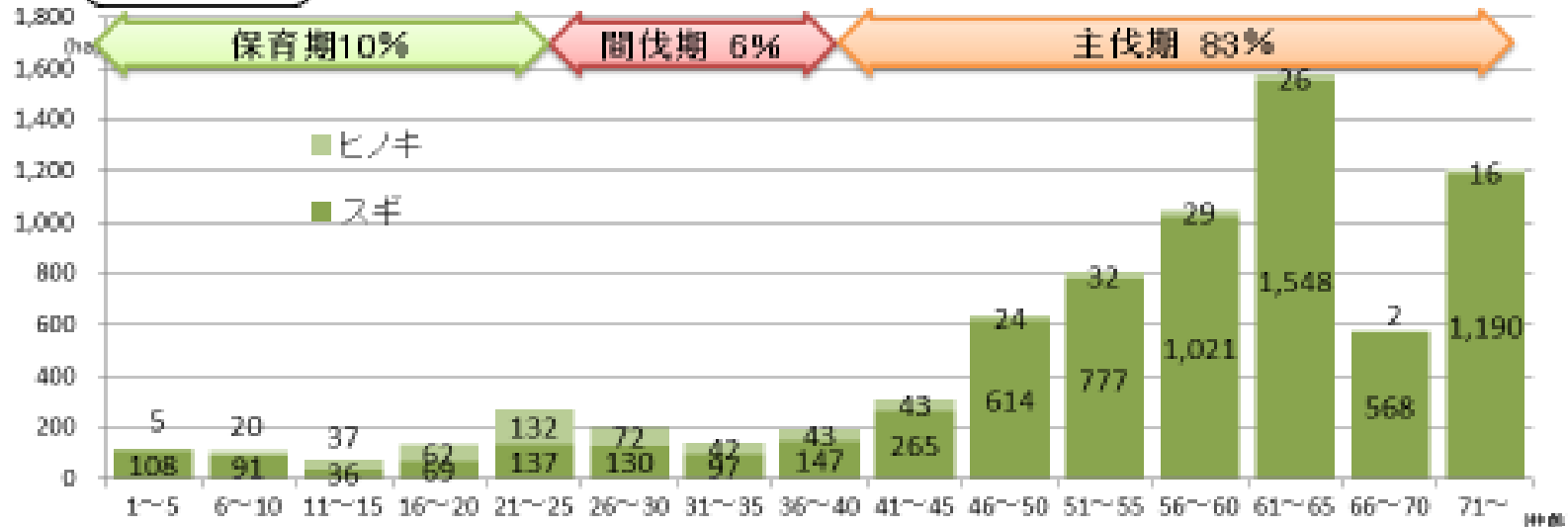


# 1 隠岐地域の民有林の状況



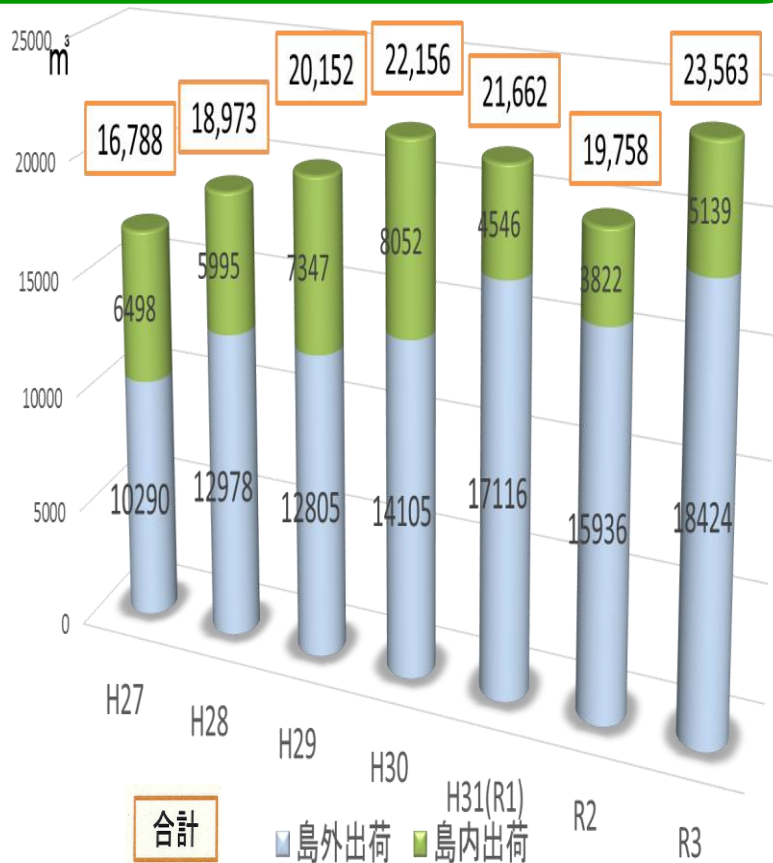
森林率86%、  
人工林率約40%  
で全て県平均以上

○森林面積 約3万ha



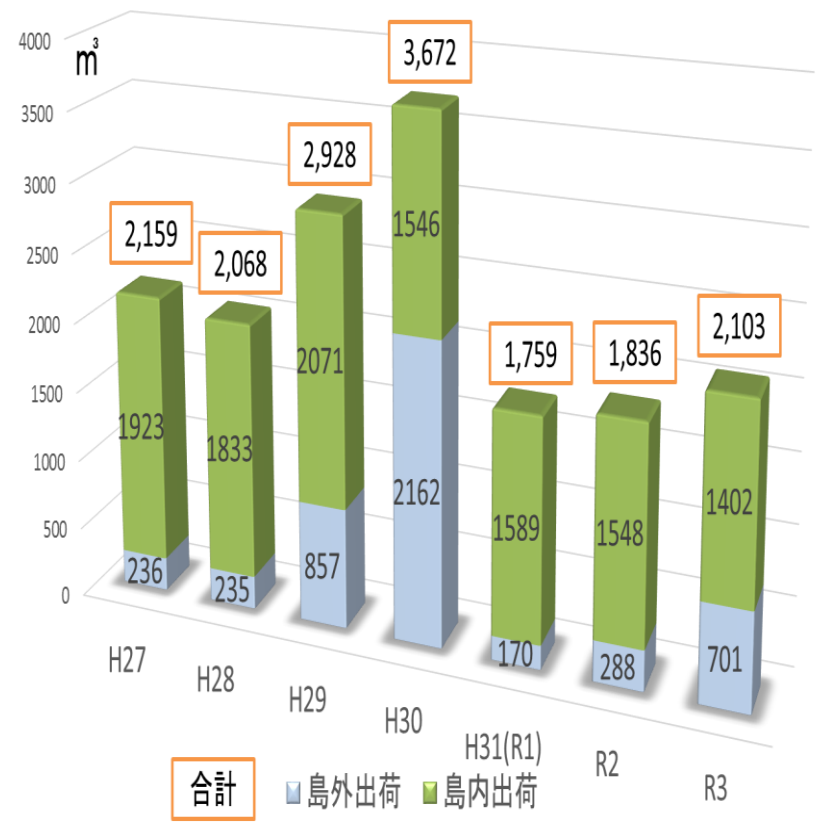
# (原木生産・出荷状況)

- ・原木生産は6年間で約1.4倍に増加し過去最高
- ・令和3年度の出荷先は島内製材工場22%、島外合板工場等78%



# (木材製品出荷状況)

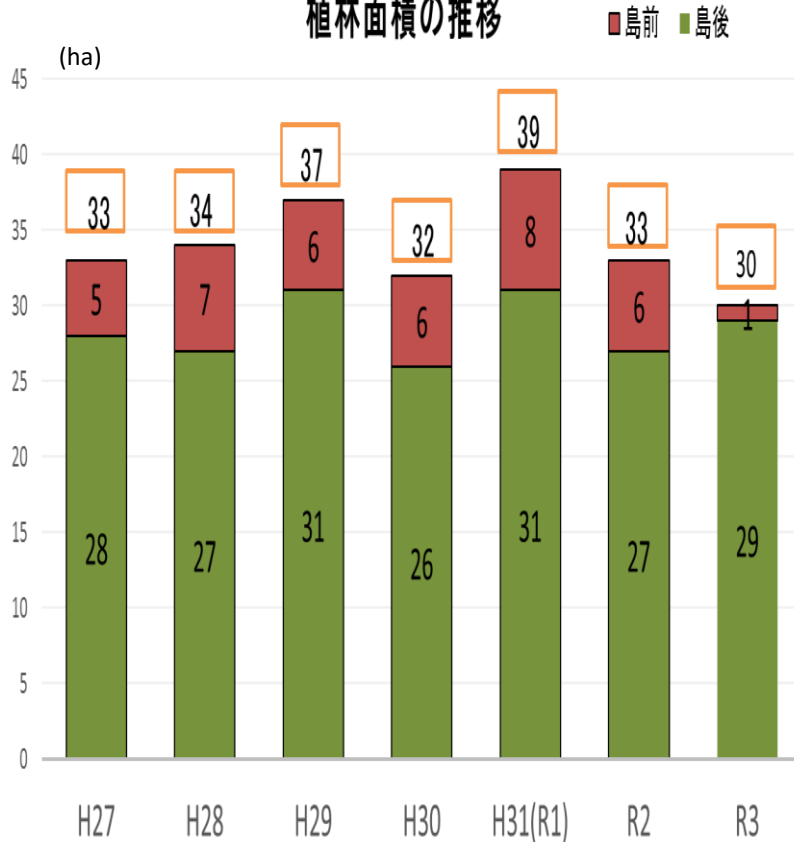
- ・令和3年度は島内出荷が67%、島外出荷量が33%
- ・平成29年度、平成30年度は島外(松江市)の公共特需
- ・令和元年度に大きく減少したが令和2年度から2割増加



# (植林の状況)

- ・植林面積は安定的に推移
- ・100%一貫作業を実施  
(伐採から植栽まで連続して行う作業)

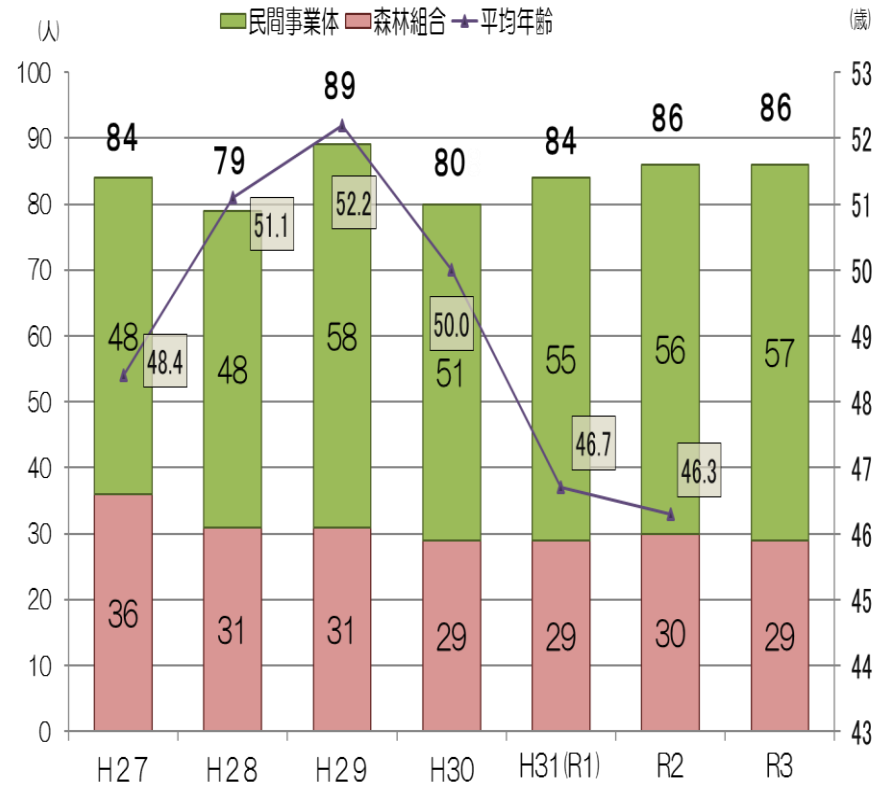
## 植林面積の推移



# (林業就業者の状況)

- ・林業就業者は増加傾向で令和3年度末現在86人。  
※R2⇒R3新規採用+11人退職等-11人
- ・平均年齢は近年若年化の傾向

## 林業就業者数の推移(年度別)





# 林業トピックス(省力化林業機械の先導的導入)

## 佐山の里企業組合の取り組み



【ロングリーチ伐倒ソー】

- ・ロングリーチ伐倒ソー導入により、原木生産コストを低減
- ・重機による伐倒範囲が広がり、集材も省力化



【伐根破碎機】

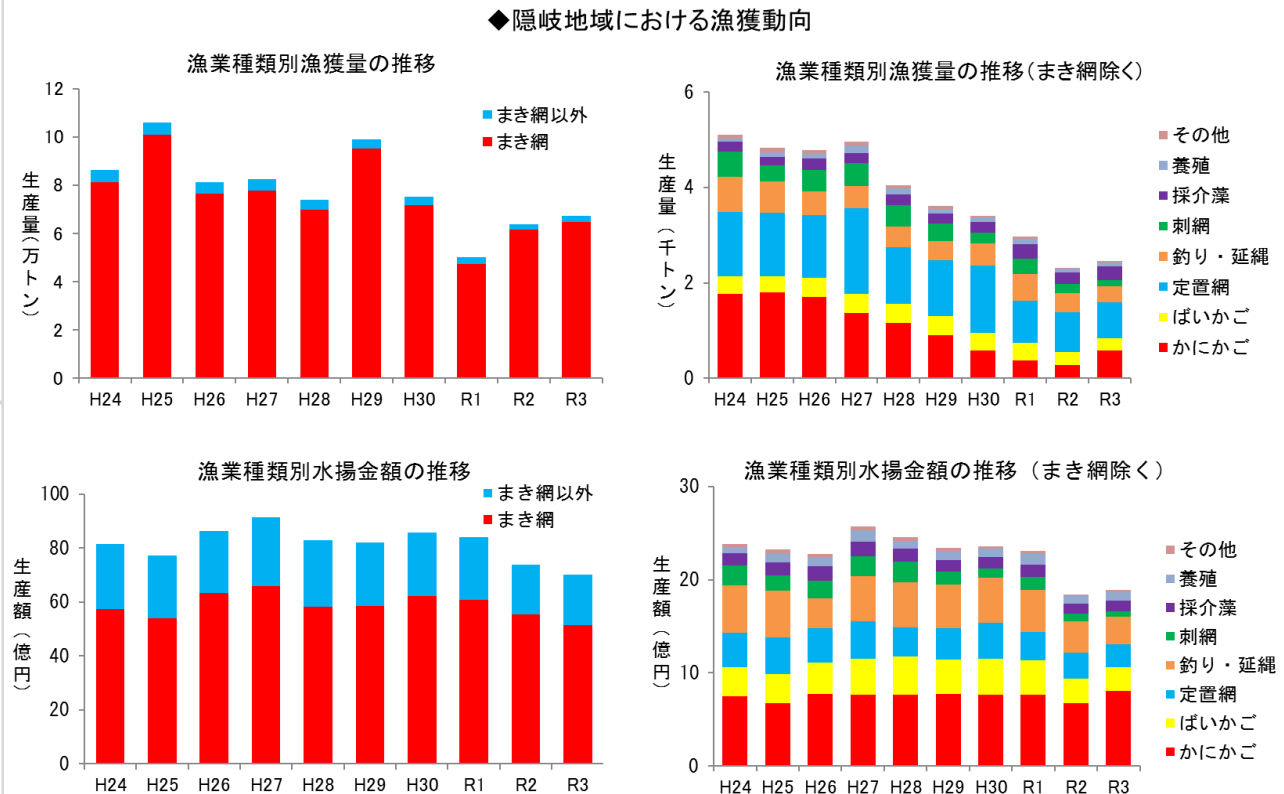
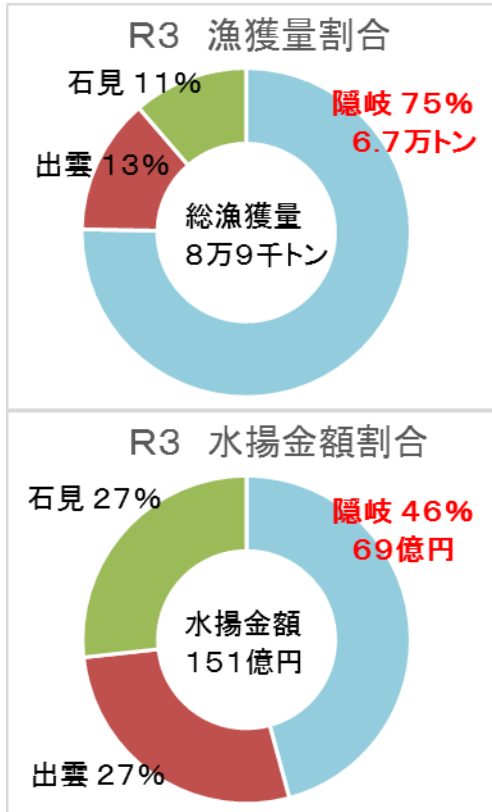


【リモコン式刈払機】

- ・リモコン式の下刈機と伐根破碎機の導入により育林コストを低減
- ・下刈りの過酷労務軽減による担い手定着

# 水産業の概要(漁獲動向)

- ・令和3年隠岐地域の漁獲量は約6.7万トン(県内75%)、水揚金額は約69億円(県内46%)と、島根県の水産業の根幹を支えている。
- ・漁獲量は2年連続増加したが、単価の安いイワシ類の漁獲が多かったこと、更に単価の高いケンサキカ(シロイカ)などが減少したため、水揚金額は3年連続して減少となった。
- ・中型まき網による漁獲が大半を占めている。また、隠岐地域には、定置網や釣り、刺網などの沿岸漁業に加え、ばいかご、かにかごなど特徴的な漁業がある。

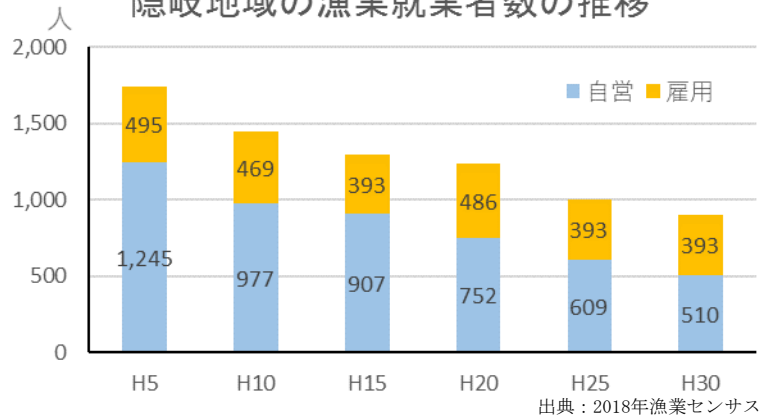


# 水産業の概要(担い手の状況)

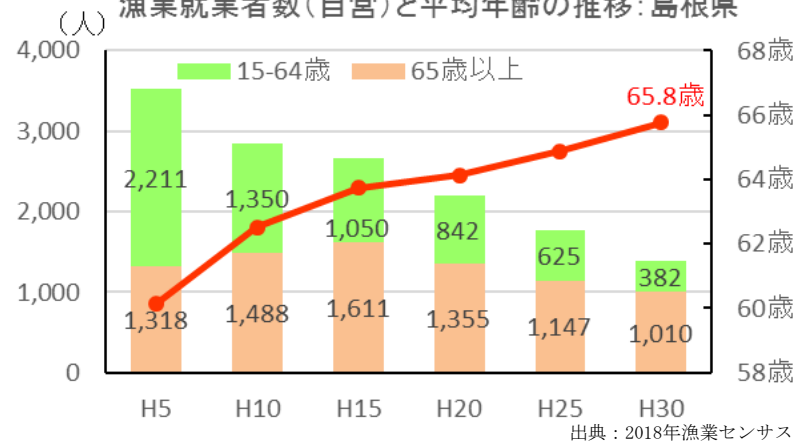
・隠岐地域で、雇用されている漁業者数は近年横ばいとなっているが、沿岸自営漁業では就業者の減少と高齢化が年々進んでいる。

・近年の新規漁業就業者数は平均して15人前後であるが、雇用の割合が高く、沿岸自営漁業への就業者数が少ないことから、研修や給付金制度などにより沿岸自営漁業への就業促進に取り組んでいる。

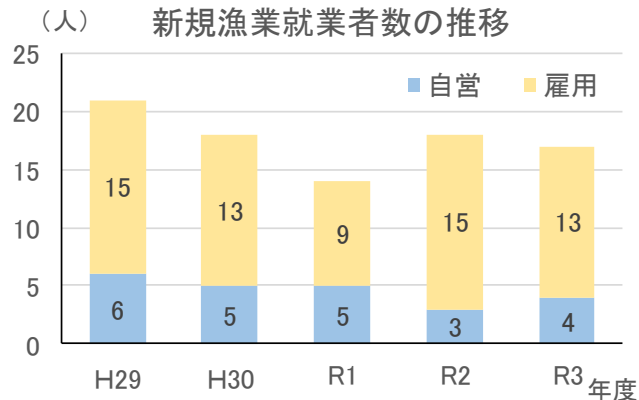
隠岐地域の漁業就業者数の推移



漁業就業者数(自営)と平均年齢の推移: 島根県



新規漁業就業者数の推移



新規就業者の状況

	H29	H30	R1	R2	R3
隠岐地域	21	18	14	18	17
雇用	15	13	9	15	13
自営	6	5	5	3	4
県全体	44	37	27	39	39
雇用	36	32	19	31	28
自営	8	5	8	8	11

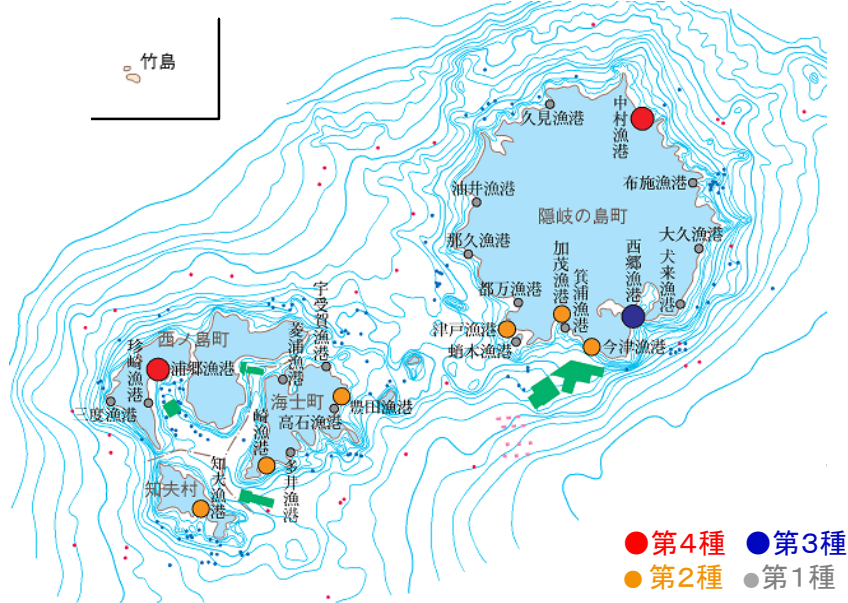


# 水産業の概要(漁港・漁場整備)

・隠岐地域の漁港は24港。うち県管理が9港、町村管理が15港。

漁業活動の拠点であり、漁港施設の維持・機能向上に取り組むことが重要。

・効率的な漁獲や資源増殖のため、魚礁、増殖礁、藻場礁などを整備するとともに、磯焼けによる藻場の喪失に対して魚やウニなど食害生物の除去といったソフト対策に取り組むことが重要。



県管理漁港			町村管理漁港
第4種	第3種	第2種	第1種
中村、浦郷	西郷	今津、加茂、津戸、豊田、崎、知夫	布施、大久、犬来、箕浦、蛸木、都万、那久、油井、久見、菱浦、宇受賀、高石、多井、珍崎、三度

## ■ 漁場の整備



魚礁



魚が集まっている様子

## ■ 藻場回復対策



ハード対策(藻場礁設置)



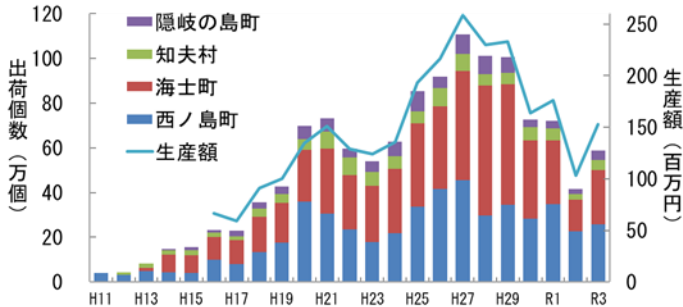
ソフト対策(食害生物除去)

# 水産業トピックス

## いわがき養殖の振興



『隠岐のいわがき』の出荷個数と生産額の推移



・いわがき養殖は隠岐が発祥であり、「隠岐のいわがき」として地域全体でブランド化を実現。

・新規沿岸自営漁業者が収入を確保する手段として有効な漁業の一つ。

・近年は、食害や成長不良に加え、R2にはコロナ禍の影響により出荷個数が減少している。

・新たな養殖手法による高品質化、販路の拡大が課題である。

## 担い手の確保



- ・沿岸自営漁業への就業希望者に対し、研修(独立型、就業型)及び給付金による支援を実施。
- ・県内唯一の女性研修生が2名(R3)。

## 所得向上



かご試験操業

潮流データの活用

- ・かご漁業、延縄など複合経営のための新規漁法導入試験やICTを活用した操業の効率化試験を漁業者と共に実施。
- ・水揚金額720万円を目指した操業モデルを意欲ある漁業者毎に作成し、伴走支援を実施。

## 水産加工の振興



ワカメの加工

エッチュウバイの加工

・これまで低利用であった天然ワカメの1次加工により、所得向上や地元雇用の確保に貢献。

・エッチュウバイなど地元の水産物の加工に取り組むことで、付加価値向上を図る。